

戦略的・効果的な援助の実施に向けて (第3版) ODA事業の透明性向上と継続的改善

平成25年4月
外務省 国際協力局

戦略的・効果的な援助の実施に向けて(第3版)

ODA事業の透明性向上と継続的改善

ODAは我が国外交を推進し国際貢献を行う上での最も重要な手段の一つ。ODAに対する国民の理解と支持を強化していくために、その透明性向上と継続的改善を一層進めていくことが必要。こうした認識に基づき、「戦略的・効果的な援助の実施に向けて」という表題の下、①ODA事業のPDCAサイクル強化に関する諸施策の進捗状況、及び②「改善すべき点などがある案件等のリスト」を既に2回公表してきた。平成24年6月に実施された行政事業レビューにおいて、こうした取組は一定の評価を受けた一方、無償資金協力事業のPDCAサイクル等について更なる改善が求められた。

平成24年行政事業レビュー結論「無償資金協力全般に関し、PDCAサイクルの改善に努めており、事業そのものの意義は認めて頂いたと考えるが、評価のあり方に関しては、可能な限り数値等を用いた客観性向上、一層積極的な情報発信等を通じた信頼性向上等の方策を検討し、抜本的改善を図る。貧困削減戦略支援無償に関しては、国際機関やNGO等の例も活用しつつ、その効果の評価につき、透明性を改善し、PDCAサイクルを確立する。」

こうした行政事業レビューの結果も踏まえて更なる改善策に取り組んできたところ、今般、その成果及び最新版の「改善すべき点などがある案件のリスト」を併せて公表する。

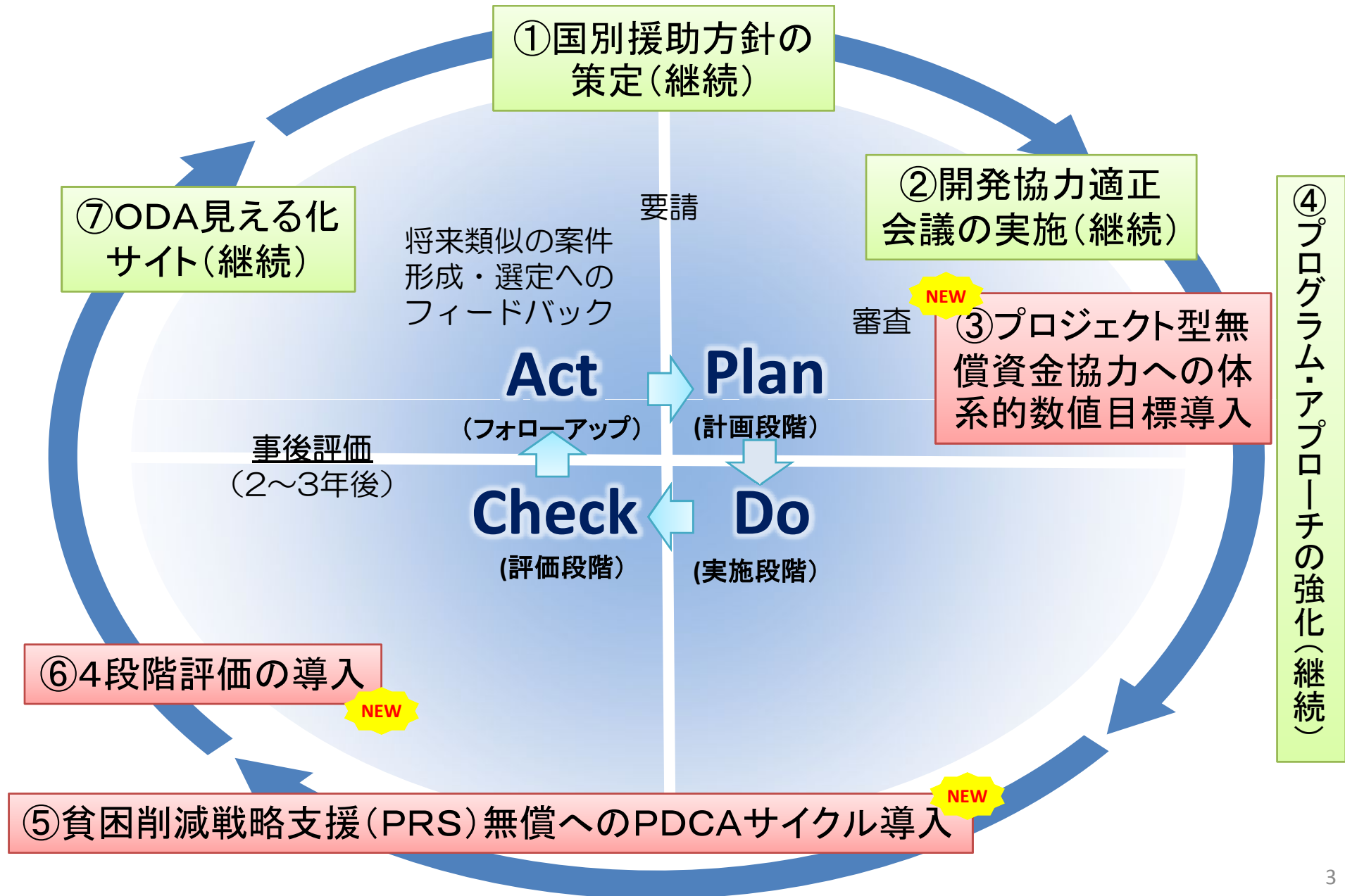
* ODA:政府開発援助(Official Development Assistance)

PDCAサイクル:計画策定(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、フォローアップ活動(Act)の過程を通じた業務の継続的改善。

改善すべき点などがある案件等のリスト:平成23年1月、概ね過去10年間に完了した資金協力案件につき改めて精査し、改善すべき点などがある案件等をリスト化したものを、ODAの「見える化」作業の一環として公表した。その後、案件のフォローアップを踏まえて改定し、今回が第3版となる。

貧困削減戦略支援無償:途上国が、個別のプロジェクトではなくドナーと共同で策定した貧困削減戦略(=PRS)を実施するのを支援するため、その実施に必要な資金を供与する方式の援助。その進捗についても途上国とドナーが共同でモニタリングを行うのが通常であるが、行政事業レビューでは共同モニタリングに加えて我が国自身のPDCAサイクルも導入するように求められた。

PDCAサイクル強化の進展



①国別援助方針の策定

BEFORE

- 主要な援助国のみにについて国別援助計画を策定(平成11～22年で28か国)。

AFTER

- 原則として全ての我が国ODA対象国(129ヶ国)について国別援助方針を策定。
- 内容及び策定プロセスを簡素化しつつ, 平成23年度より3年間にわたり毎年40力国から50力国程度を対象に策定(既に78ヶ国で策定し公表済, 平成25年度は43力国を策定開始)。なお、全ての援助方針について最終確定前に一般に公表して広く意見を募る。

②開発協力適正会議の実施

BEFORE

- 無償資金協力のみを対象にした無償資金協力実施適正会議を実施。

AFTER

- 2011年, 無償資金協力実施適正会議を発展的に改組し、開発協力適正会議を設置。
- 無償資金協力に加え, 有償資金協力及び技術協力に関して, NGO, 経済界, 学界, 言論界出身の6名の外部有識者との意見交換を通じ, 事業のより一層の効果的な実施と透明性の向上を図る。平成23年10月に第1回会合を開催して以来, 平成25年2月まで8回開催。
- 会議は一般公開。関連資料・会議録もHP上で公表。

③プロジェクト型無償資金協力への体系的数値目標導入

NEW

BEFORE

- プロジェクトごとにどのような数値目標を設定するか個別に検討。

AFTER

- プロジェクトの主要な類型をその目的に沿って体系的に整理し、類型ごとに標準的な数値目標を設定（例えば、基礎教育への就学促進を目的とした小学校新設であれば、新たに就学可能になった児童数等について数値目標を設定）。個別プロジェクトごとに合理的な目標設定を可能にする。

④プログラム・アプローチの強化

BEFORE

- 途上国からの要請に基づいて援助実施の必要性を個々のプロジェクトごとに検討。

AFTER

- 途上国との政策協議に基づいて開発課題解決に向けた開発目標をまず共有し、同目標を達成するために実施すべき個別のプロジェクトを導き出す。

パイロット・プログラムを選定し、一部の国で試行的に導入中。

例：インドネシア「ジャカルタ首都圏投資促進のための運輸交通環境整備プログラム」

プログラム目標

インドネシア経済の成長の原動力であるジャカルタ首都圏の投資環境整備を目的とし、運輸交通環境の改善支援を行う。

（インドネシア政府による2020年までの開発目標達成を支援） 例：鉄道総延長239km

成果

計画・制度改善・能力向上

大量交通機関の輸送量増大

道路容量の増大

港湾の物流取扱量の増大

空港容量の増大

個別事業(例)

貿易手続きキャパビル(技)

首都圏投資促進特別地域
(MPA)マスタープラン(技)

都市高速鉄道
(MRT)整備(有)

首都圏近郊の
鉄道整備(有)

タンジュンプリ
オク港アクセス
道路(有)

タンジュンプリ
オク港リハビリ(有)

港湾物流改善計
画の策定(技)

大都市空港整備
計画の策定(技)

⑤ 貧困削減戦略支援 (PRS) 無償へのPDCAサイクルの導入 及び国際機関連携無償の体制及び手続き等の改善

NEW

BEFORE

- 我が国独自のPDCAサイクルは存在せず(1頁注参照)。

AFTER

- PRS無償については、①事前評価表の作成・公表、②その結果を踏まえた支援実施、③共同モニタリングを活用した事後評価、④次年度への反映という我が国独自のPDCAサイクルを導入。
- 国際機関連携無償については、平成24年11月、外務省国際協力局内にタスクフォースを設置し、改革案を検討。平成25年度より、案件の形成から実施管理に至る体制及び手続きを整備し、運用を開始。

⑥ 4段階評価の導入

NEW

BEFORE

- PDCAサイクルにおけるODAプロジェクトの評価は、効果が発現している／発現していないの2段階。従来の評価法では成功率97%であり、平成24年度行政事業レビューにおいても成功率が高すぎるとしてより信憑性のある評価を行うよう求められた。

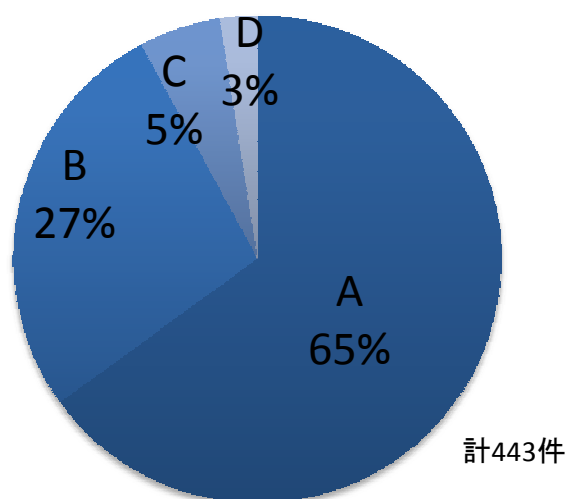
AFTER

- JICAによる事後評価等を活用して今回より4段階評価を導入(別紙参照)。

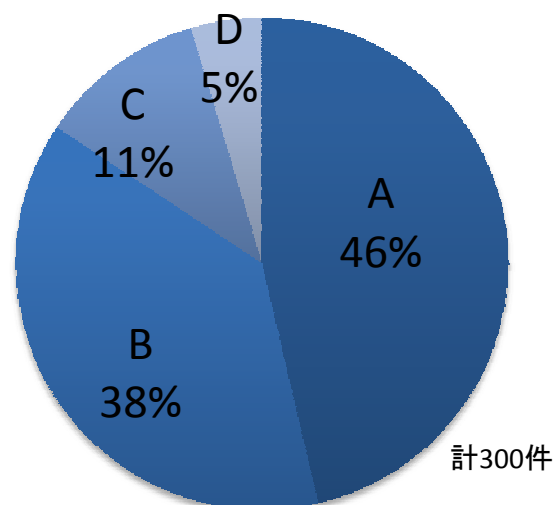
PDCAサイクルにおける事業評価への4段階評価の導入

別紙

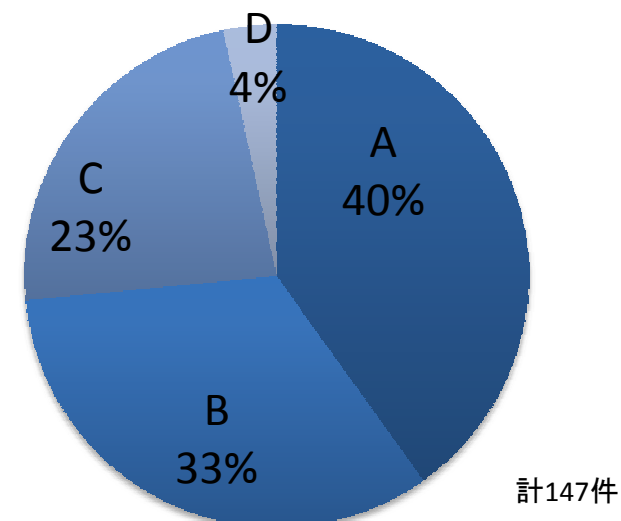
無償資金協力



有償資金協力



技術協力



A:非常に高い
B:高い
C:一部課題がある
D:低い

2億円以上の案件を対象とするJICAによる事後評価等の結果に基づく。無償及び有償については平成18年度以降、技協については平成21年度以降に評価対象となった案件が対象。評価に際しては、国際標準であるOECD開発援助委員会（DAC）の評価基準を用いている。
なお、無償については、平成18～20年度の案件については、外務省実施事後評価における成果の評価に基づく。

⑦ODA見える化サイト

●ODA案件の現状・成果等を公表するため、2011年4月にJICAのホームページ上に、「ODA見える化サイト」を立ち上げ。2013年3月末時点で、JICAが実施する有償資金協力、無償資金協力、技術協力について合計で1,508件を掲載(注)。

●JICAにおいて、2012年度に有償・無償・技協全ての実施中案件の掲載を行った。また、過去10年間に完了した無償・有償案件(事後評価実施済みの案件)も2013年度末までに、ODA見える化サイトに順次掲載していく予定。

(注)外務省が直接実施している無償資金協力案件*は外務省ODAホームページ上で公表。外務省ODAホームページとJICAホームページはリンクされ一体化されている。

*日本NGO連携無償、ノン・プロジェクト無償、紛争予防・平和構築無償、食糧援助

ODA が見える。わかる。

協成プロジェクトの現場を紹介「ODA 見える化サイト」

Google カスタム検索

検索

説明

お問合せ



新着案件情報

- ▶ [\[ラオス\] ラオス日本センター・ビジネス人材育成プロジェクト](#) (2013年4月10日)
- ▶ [\[モンゴル\] モンゴル日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト](#) (2013年4月10日)
- ▶ [\[ベトナム\] ベトナム日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト](#) (2013年4月10日)
- ▶ [\[カンボジア\] カンボジア日本人材開発センタープロジェクト \(フェーズ2\)](#) (2013年4月10日)
- ▶ [\[ウズベキスタン\] 日本人材開発センタープロジェクト \(フェーズ2\)](#) (2013年4月10日)
- ▶ [\[ウズベキスタン\] ウズベキスタン日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト](#) (2013年4月10日)
- ▶ [\[ウガンダ\] ソロティ地域医療体制改善計画](#) (2013年4月9日)
- ▶ [\[アフガニスタン\] 警察機材整備計画](#) (2013年4月9日)
- ▶ [\[タンザニア\] リンディ州・ムトワラ州水供給計画 \(第3期\)](#) (2013年4月9日)

案件検索

ODA見える化サイトに掲載されている各案件を、様々な条件により検索することができます。

[案件検索ページへ](#)

▶ ODA プロジェクト一覧

▶ ODA 関連資料

[戦略的・効果的な援助の実施に向けて \(改訂版\) - ODA事業の透明性向上と継続的改善 - \(外務省ホームページへ\)](#)

ODA見える化の強化

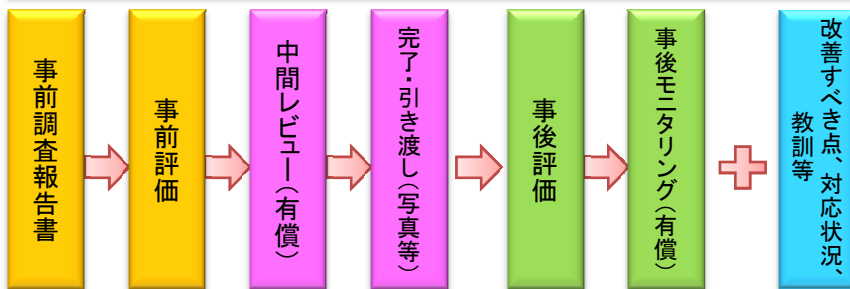
JICAホームページ(平成25年度末までに掲載完了予定)

全案件を掲載

改善すべき点、対応状況、教訓等を掲載し、各案件のPDCAサイクルの一体的な見える化を推進

The screenshot shows a JICA project page for '西スマトラ州バタン沖地震被災地における安全な学校再建計画' (The Project for Safe School Reconstruction in Devastated Areas of Padang in West Sumatra Region). It includes project details, photos of the school, and a section for 'プロジェクトの進捗ページへ戻る' (Return to the project progress page).

事前・事後評価、改善すべき点等を含む「見える化」を強化



(注)概ね過去10年間に完了した案件(無償・有償の事後評価実施案件)及び実施中の案件(無償、有償、技協(2億円以上))の全案件(プロジェクト型約2,100件)を平成25年度末までに掲載。JICAのHPでは技協案件も含まれるが、草の根・人間の安全保障無償案件は含まれない(外務省HPで掲載予定)。

外務省ホームページ(暫定的:平成25年時点)

全8648件(有償:1069件、無償:1092件、草の根無償:5943件等)

効果が現れている案件

代表例88案件(有償:7件、無償:7件、草の根無償:58件等) [別添1](#)

国名	事業名	実施年	実施内容	効果の現れ方	注
インドネシア	スマタラバ州バタン沖地震被災地における安全な学校再建計画	2010年4月	被災地の学校を安全な学校に再建し、児童の安全を確保する。	被災地の学校が安全になり、児童の安全が確保された。	被災地の学校が安全になり、児童の安全が確保された。
インドネシア	スマタラバ州バタン沖地震被災地における安全な学校再建計画	2010年4月	被災地の学校を安全な学校に再建し、児童の安全を確保する。	被災地の学校が安全になり、児童の安全が確保された。	被災地の学校が安全になり、児童の安全が確保された。

かつて改善すべき点があったが、現在は効果が現れている案件

全136案件(有償:32件、無償:18件、草の根無償:72件等) [別添2](#)

国名	事業名	実施年	実施内容	効果の現れ方	注
インドネシア	スマタラバ州バタン沖地震被災地における安全な学校再建計画	2010年4月	被災地の学校を安全な学校に再建し、児童の安全を確保する。	被災地の学校が安全になり、児童の安全が確保された。	被災地の学校が安全になり、児童の安全が確保された。
インドネシア	スマタラバ州バタン沖地震被災地における安全な学校再建計画	2010年4月	被災地の学校を安全な学校に再建し、児童の安全を確保する。	被災地の学校が安全になり、児童の安全が確保された。	被災地の学校が安全になり、児童の安全が確保された。

改善すべき点などがある案件

全211案件(有償:28件、無償:29件、草の根無償:141件等) [別添3](#)

国名	事業名	実施年	実施内容	効果の現れ方	注
インドネシア	スマタラバ州バタン沖地震被災地における安全な学校再建計画	2010年4月	被災地の学校を安全な学校に再建し、児童の安全を確保する。	被災地の学校が安全になり、児童の安全が確保された。	被災地の学校が安全になり、児童の安全が確保された。
インドネシア	スマタラバ州バタン沖地震被災地における安全な学校再建計画	2010年4月	被災地の学校を安全な学校に再建し、児童の安全を確保する。	被災地の学校が安全になり、児童の安全が確保された。	被災地の学校が安全になり、児童の安全が確保された。

(注)見える化の一本化まで、リストの掲載を継続。概ね過去10年間に完了または実施中の全案件(プロジェクト型無償・有償案件。但し、草の根・人間の安全保障無償は過去5年間の全案件)を精査対象にリスト化。リストの形式はJICA HPに合わせて変更。草の根・人間の安全保障無償資金協力案件等は引き続き外務省HPで掲載。